

JICA 中国事務所ニュース

(2006年5月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) 甘肅省HIV/AIDS予防対策プロジェクトの協力の概要に関する協議議事録締結！

4月14日、衛生部国際会議室にて、技術協力プロジェクト「甘肅省 HIV/AIDS 予防対策プロジェクト」の協力の概要等を定めた協議議事録 (Record of Discussion) の署名・交換が、衛生部国際合作司尹力司長と当事務所藤谷浩至次長によって行われました。

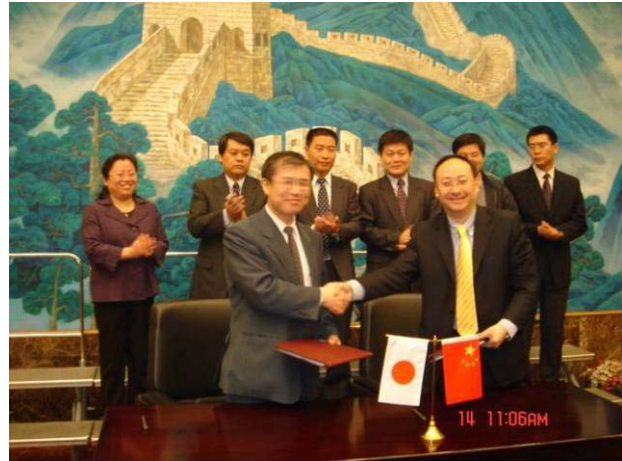
中国の HIV 感染者数は推定 65 万人で、その内エイズ患者は 7.5 万人に上っています。HIV/AIDS の蔓延は、感染者数、感染経路、感染地域から見ても年々深刻化しています。これに対し中国政府は、HIV/AIDS 予防に関する政策や国家プログラムの実施、各組織・制度の整備強化に

努めており、特に 2003 年の重症急性呼吸器症候群 (SARS) 騒動以降、公衆衛生対策の充実に一層積極的に取り組んでいます。HIV/AIDS 対策の予算も 2002 年の 1 億元 (1 元 = 15 円) から 2004 年には 8.1 億元と大幅に拡大されました。

しかし一方で、HIV 感染の規模と動向を把握するためのサーベイランス制度が不十分で、質の高いデータを収集、管理、分析、活用できる HIV/AIDS 予防管理従事者の数の圧倒的な不足や能力不足が指摘されています。また、性感染症患者や薬物使用者などハイリスクグループは、社会的に好ましくない集団として扱われていることもあり、その感染状況の把握はもちろん、予防・治療活動も効果的に行われていない現状と言えます。さらに、出稼ぎ労働者などいわゆる流動人口についても、HIV 感染拡大が懸念されているにも拘わらず、対策が遅れています。

このような状況の下、中国政府は HIV/AIDS 対策を強化すべく、日本政府に対し、技術協力の要請を提出しました。当初の要請の内容は、複数の省・自治区を対象とした包括的な対策への支援でしたが、協力対象地区を絞って総合的な取り組みを進めること、及び他ドナーによる協力との連携を図ることに留意し検討を進めた結果、西部の甘肅省を協力対象とすることにしました。甘肅省は、HIV 感染者とエイズ患者の報告数は現時点ではそれほど多くないものの、経済的に貧しい省 (一人当たり GDP は 04 年 5,970 円で、全国第 2 位の貧困省) であることもあって、中央政府が一律に指導、要求する包括的な HIV/AIDS 予防対策が十分講じられていません。また、農村労働力の 20~30% が本籍地以外に出稼ぎに出ていること、性感染症例が急増していることに加えて、HIV エイズと同様の感染経路を持つ B 型肝炎の発生率が高いこと (全国第 1 位) などから、HIV/AIDS 流行の潜在的可能性が高いと言えます。

今回署名された討議議事録では、ハイリスクグループに対する HIV/AIDS 予防対策を中心に据え、ハイリスクグループのサーベイランスの強化と予防活動の推進、院内感染対策の促進といった協力を行う



合意文書を署名・交換する尹力司長と藤谷次長

ことで合意しています。当事務所としては、本プロジェクトにより、甘肅省での HIV/エイズ予防対策の向上を支援するとともに、UNAIDS、UNICEF、WHO 等、中国で同分野の協力を実施する国際機関や他国援助機関との経験や情報の交換等を通じて、中国全体の HIV/エイズ感染拡大防止にも貢献していきたいと考えています。

なお協力開始は今夏の予定です。

(2) 参加型アプローチ強化のためのセミナーを開催！

4月13日(木)午後、当事務所にて、難波緑技術協力アドバイザー専門家主催による『人々とどく援助～中国における参加型アプローチ～』と題するセミナーが開催されました。

JICAは、「人間の安全保障」の考え方の事業への反映の強化に取り組んでいますが、その取り組みを進めるうえで必要不可欠なのが、「人々を中心に据えた、人々に確実に届く」協力という視点です。そして、人々が何に困っているのかを見定め、協力の効果が確実に人々に届くことを確保するためには、「参加型アプローチ」が重要となります。

今次のセミナーは以上のような背景のもと、中国における JICA 関係者の「参加型アプローチ」に関する理解と能力を向上させることを主たる目的として実施しました。セミナーの講師及びファシリテーターは、中国における参加型アプローチについて豊富な知見と経験を有する英国国際開発局(DFID)の中国側パートナー機関の職員にお願いしました。また、セミナーには科学技術部農業技術開発センター、計画生育協会、自治体国際化協会、国際協力銀行等からも参加者を得られたため、経験の交流も行うことができました。



セミナー後のアンケートでは、「JICA にプラットフォームを作って、(参加型アプローチに関する)交流を促進してほしい」、「中国側のプロジェクト関係者にこの種のセミナーへの参加を促し、参加型アプローチに対する意識を高めてほしい」、「農民を対象に参加型アプローチを実践してみたい」等のコメントがありました。

今回のセミナーは、参加型アプローチに関する基本的な事項を紹介する導入的な位置付けとしましたが、「時間が足りなかった」「もっと深く理解したかった」という感想もあったことから、より実践的な内容のセミナーも実施できればと考えています。

(3) 「日中協力林木育種科学技術センター計画」終了時評価が実施される！

4月9日から29日にかけて技術協力プロジェクト「日中協力林木育種科学技術センター計画」の終了時評価調査を実施し、4月26日、湖北省武漢市にて合同評価報告書の署名・交換を行いました。日本側調査団(団長:勝田地球環境部第一グループ長)は、北京での意見交換のほか、安徽省、湖北省にて現地調査を行



安徽省苗畑の視察

いました。中国では、1998年の長江大洪水等を契機として、全国で非常に大規模に植林が実施されていますが、植林計画等において地域の特性が十分に考慮されていない、苗木の品質が重視されていない等の原因により、投資に見合った成果が上がっていないとの問題が指摘されてきました。本プロジェクトはこの問題に育種の面から対処するため、主として湖北省林木育種センターにおいて、自然条件に適した品種の育成や遺伝子の保全にかかる技術指導、これらの技術の中国南方地域への普及を行ってきました。

今次の終了時評価調査の結果、2001年以降約4年半の活動を通じて、コウヨウザン、バビショウ、ポプラ等の優良クローンの選抜、害虫であるカミキリムシに強いポプラの選抜、松材線虫に強いバビショウの選抜に関する技術移転等が行われ、選抜された品種の一部は実際の植林事業で活用され始めるなど、プロジェクト目標はプロジェクト期間中にほぼ達成される見込みであること、協力内容は中国のニーズに基本的に合致していることが確認されました。ただし、本プロジェクトが支援して作成した「湖北省林木育種計画」案を中国側が自立的に実施していくためには、中国側の実施機関である湖北省林木育種センターのさらなる技術力の向上が必要であること、また松材線虫抵抗性育種事業（安徽省松材線虫抵抗性育種センターにおいて実施）に関しては、技術の確立のため更なる研究が必要であることから、2年間プロジェクト期間を延長し、プロジェクト内容の一部を継続すべきとの提言がなされました。

中国においては、第11次五カ年計画の期間中（2006-2010）も、林木育種事業に対しては多くの投資が行われる計画となっています。今後、湖北省林木育種センターと安徽省松材線虫抵抗性育種センターが育種分野において中核的な役割を果たすことにより、特に湖北省及び安徽省、並びにその周辺地域において、本プロジェクトで取り組んできた自然条件に適した品種の開発の取り組みが広く普及されることが期待されます。

2. 主な調査団（派遣中・派遣予定）（5月）

- ア. 草原における環境保全型節水灌漑モデル事業（技術協力プロジェクト・事前評価調査）（5/14-28）
- イ. リハビリテーション専門職養成プロジェクト（技術協力プロジェクト・終了時評価）（5/14-27）
- ウ. 日中商業統計整備プロジェクト（技術協力プロジェクト・事前評価調査）（5/21-24）
- エ. 農村社会養老保険制度整備調査（開発調査・第2次現地調査）（5/24-6/27）
- オ. 日中友好環境保全センター（Ⅲ）（技術協力プロジェクト・運営指導調査）（5/22-27）
- カ. 青海省環西寧圏総合観光開発計画（開発調査・現地調査）（4/8-6/2）

3. 今月の行事

- (1) 太湖水環境修復モデルプロジェクト合同調整委員会 5/9
- (2) 日中青年の友情計画（第20回）オリエンテーション 5/22
- レセプション 5/23
- (3) JDS留学生（英語コース）壮行会 5/30

4. 中国の動き

(1) 今月の数字

540 億キロワット時

この数字は、1994年の着工以来、実に13年に近い年月をかけて建設が進められ、このほど本体部分の工事が完成した三峡ダムが、今年1年に発電すると想定されている電力量です。この量は、北京市の年間必要量に匹敵します。現在、三峡ダムで発電された電力は、周辺の8省1市に供給されており、特に発電量の25%は電力不足であえぐ広東省に供給される見通しとのことです。

一方、三峡ダムの建設にこれまでに投じられた費用は1260億元(約1兆7000億円)、立ち退きを余儀なくされた住民は113万人(日本の広島市の総人口に匹敵)、工事中に生じた様々な事故で亡くなった労働者は100人以上に上り、自然環境や景観の破壊も非常に大きなものでした。

ちなみに、本体工事の完成を記念する行事の総費用は数百元しか使わない質素なものとなったのだとか。全てにおいてずば抜けた大きさを誇る三峡ダムにあって、数百元の祝賀行事。拍子抜けしたような感じもしますが、見方を変えれば、こうして質素な形式の式典にとどめたことも画期的なできごとともいえるのかもしれません。

5月20日及び22日の時事通信を元に記述

(2) トピックス

自動車でも生産調整を実施！

中国の今年4月の自動車販売は45.3万台で、昨年同月に比べて大きく伸びました。好調な自動車販売の背景としては、経済成長に伴う自動車への需要の拡大に加えて、国内乗用車の値下げや小排気量車の走行規制撤廃、大型車の税率を引き上げる一方で小型車を一部減税した4月1日施行の新消費税率の影響が大きいと見られます。

一方、自動車生産についてみると、中国自動車産業は2003年に35%、2004年に14%の成長を遂げ、2005年には生産規模と市場がともに500万台に達しました。今年中国の自動車生産は日本を抜いて米国について世界第2位になるのは確実と見られています。

中国の自動車産業はこのように一見順風満帆に見えますが、生産能力が過剰との懸念が拡大してきています。上記のとおり、自動車需要は堅調に伸びており、2010年には国内市場は700万台規模に達すると予想されていますが、一方で中国国内175の自動車生産拠点の生産能力計画はそれを大きく上回る1,600万台となっており、中国自動車産業は過剰能力下での競争激化という新しい局面を迎えています。中国自動車産業は、2010年にかけて世界で最も競争の激しい舞台に変わるとともに、能力増強計画の見直し、輸出市場の開拓、販売価格の引き下げ競争、オリジナルモデルの開発競争、販売・サービス網の確立とブランドイメージの獲得競争など、いくつかの試練を経て淘汰選別が急速に進むと予想されます。

この状況を受け、国家発展改革委員会は自動車産業のマクロコントロール政策を策定し、まもなく発表することを明言しており、既に発表済みのセメントやアルミ新地金、コークスに続き、自動車産業でも生産調整に向けて施策が打ち出されることが確実視されています。

自動車産業は、産業構造調整が進められている東北地域を含む複数の地域で地域経済の中核的産業として位置づけられ、育成が図られています。また、日本の自動車メーカーも含めて外資系企業が引き続き積極的に事業展開を進めています。このような中、打ち出される生産調整に関する施策がどのようなものになるのか、その動向が注目されています。

(中国自動車産業2004-2005年版を元に記述)

以上